

佐和隆光著『グリーン資本主義：グローバル「危機」克服の条件』

岩波書店
2009年、198p

和田佳之
Yoshiyuki Wada
経済学部 / 准教授

本書は本学学長・佐和隆光氏による初学者向けの“環境問題・経済問題の解決処方箋に関する解説書”と位置付けられるかもしれないが、それは飽くまでも表層的な捉え方であって実態はそれを遥かに超越した奥深さを包含している。内容を一言で示せば、「経済成長と環境保全」の両立可能性に関する提言といえようが、実際にはその結論に至るまでの道程あるいはその実現がもたらす社会経済史的インパクトまでが、けれんみなく如実に述べられている。以下、その内容を概観していこう。

まず序章において、著者自身の経済学との出会い及び経済学の辿った歩みを軸として、今日の経済危機に対する著者なりの評価がどのように形成されるに至ったかについて要約されている。さらにその延長上に、著者の長年の持論でもある、経済危機と環境問題の同時解決(著者の言葉を借りれば、経済成長と環境保全の両立)の可能性あるいは必要性が強く主張されている。その具体的方法こそが、本書のタイトルにもなっている「グリーン資本主義」であり、経済政策の見地に立てば先進国による新興国・途上国への環境投資を意味する「グローバル・ケインズ主義的政策」ということになる。第1章では1997年12月に京都市において開催された気候変動枠組み条約第3回締約国会議(COP3)において決定された事項、いわゆる京都議定書に対する著者独自の評価が示されている。会議の背景や舞台裏の描写から決定内容の詳細

に至るまで十分な記述が展開されているが、焦点はそれらに対する経済学的評価である。温室効果ガスの削減費用最小化という最重要の基準からすれば、少なくとも理論上この議定書に対して高評価が与えられるというのが著者の見立てである。第2章は、ある意味で本書の根幹ともいべき部分と評者には思えるが、20世紀という時代に対する経済社会的特徴・歴史的意義についての説明が示されている。その核心は、当該世紀の最大の特徴がエネルギーの利用法・それに付随する環境問題の発生に見出せる。著者の言葉を用いて端的に示せば、「電力・石油の世紀」、「二酸化炭素(CO₂)排出の世紀」こそが20世紀なのである。続いてそこから得られる21世紀への展望が説得力を持って語られている。技術革新こそが経済成長の源である事に世紀を跨いだ相違はないとした場合、20世紀の技術革新の大部分が「人間の願望を満たす」形で成り立っていたのに対して、21世紀のそれは環境問題の解決という制約の克服こそが最大の原動力になるという指摘である。これこそが本書の最大かつ最重要のメッセージ、環境問題の解決と経済成長の両立可能性の依って立つ根拠となる。第3章では21世紀初頭における世界を取り巻く環境保全・環境問題啓蒙に関連する動きが敷衍されている。特に日米両首脳の間環境問題に対して取り組む姿勢の非対称性が克明に記されている。これらに対しても著者による経済学的見地からの批評が加えられている。第4章はこれまで

とは打って変わって、2008年の世界同時不況（いわゆるリーマン・ショック）の背景とその後の政府の行った行動について、時に手厳しい批判が下される。そんな中であって、アメリカ上下両院の保守系議員による首尾一貫した姿勢に対しては無条件の賞賛が寄せられている。ひき続き第5章では、ほぼ同時期における日米両国の政治的動き（政権交代）が環境問題への取り組みにどのような変化をもたらしたかについて語られている。アメリカのオバマ新政権の中軸となる政策がグリーン・ニューディールとして脚光を浴びる事に一定の評価を下しながら、日本においては前自民党政権の打ち出す政策の問題点が、制度上の欠陥を指摘しつつ厳しく問い質された上で、その後の民主党政権に対しては、自民党政権時の制度見直し（経済財政諮問会議の廃止）を含めて肯定的な評価が付けられているのは対照的である。その中で象徴的に論じられているのが鳩山イニシアティブである。著者が特に強調したかった点は、日米という世界の経済大国のリーダーが、偶然ではあれ同時期に環境重視の方針を打ち出した事の重みではなかったかと評者には推察される。第6章は第2章に続いて経済システム、とりわけ経済成長の手法の構造変化についてさらなる論証が試みられている。著者のいう「経済成長のパラダイム・シフト」こそがその概念を端的に示すキーワードであり、それは、単に投資対象が旧来の化石燃料消費を中心とする環境資源浪費部門から再生可能エネルギーの利用促進を柱とする資源環境保護部門へと移転するだけではない、経済構造を根本的に創り変える事を意味するのである。その事についてはアメリカのグリーン・ニューディール政策を例証しながら、同様の政策の日本への適用可能性と共に、具体的な実現可能性についても検証が施されている。第7章では、資源・エネルギー、環境問題を中心と

して、文字通り、「人類の生存を脅かす九つの危機」が明確な論拠と共に説明され、それぞれ説得力を有した重要性の指摘がある。第8章では、経済学の知見に照らし合わせて、地球温暖化問題解決のためにはいかなる経済政策が望ましいのかについて論述されている。それはただ単に従来の理論的結論を羅列するだけではなく、それらを基準にして現実の諸政策を、国内外を問わず分析の俎上に載せ、望ましい運営方法が提言されている。第9章ではここまでの主張が再度論じられ、それを通して世界各国とりわけ我が国の成長戦略が、グリーン・ニューディール、「グローバル・ケインズ主義的政策」の枠組みの中で巧みに導出されている。「ハイテク省エネ製造業」がその1つの答えとなっている。

本書の出版期日は2009年12月18日であり、いうまでもなく2011年3月11日発生 of 東日本大震災前である。それにもかかわらず原子力発電に関する記述は、それによりもたらされた事故を勘案しても何ら違和感を読者に与えない。この事を取ってみても著者の主張がいかに普遍性を有しているかが窺い知れよう。また本書の別の面での魅力としては、科学者による著作でありながら、随所に著者による感情の吐露が垣間見られる点である。もちろんそれらは客観的裏づけを伴う主張に付随するものではあるが、1人の人間として、著者の別の側面が浮かび上がっており少なくとも評者には興味深いものであった。最後に評者なりの本書に対する注文を1つ挙げさせて頂ければ、実現可能な「経済成長と環境保全」の両立をどのような道筋で実現させるのかについてまで視野に入れてもらいたかったという点である。政治プロセスに巣くう問題は十分に認識されているのであるが、それら障害をいかに除去し、必要な政策を実現させるのかについても著者の考えを聞きたくなった。